

歳出総額は479億円

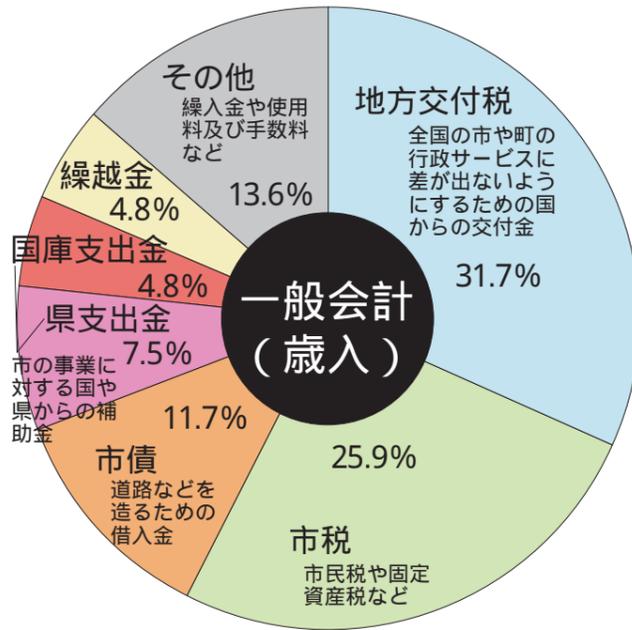
平成20年度の市の決算が確定し、9月の市議会定例会で認定されました。決算は、1年間にどのくらいお金が入り(歳入)、どのように使った(歳出)かをとりまとめたもの。決算をすることで、市の財政状況の分析ができます。一般会計に特別会計と企業会計を合わせた市の歳入総額は、490億2948万円。歳出総額は478億6036万円。歳入と歳出の差し引き額は、11億6912万円の黒字となりました。今回は、確定した決算の概要についてお知らせします。

一般会計の決算状況

一般会計の歳入歳出差引額は、14億0181万円で、平成21年度へ予算を繰越した大井小学校屋内運動場改築事業などにかかる財源2億0971万円を差し引いた実質収支額は、11億9210万円の黒字です。

歳入では、地方交付税が90億8221万円で歳入総額の31・7%を占め、市税が74億2416万円(25・9%)、借金である市債は33億4760万円(11・7%)でした。

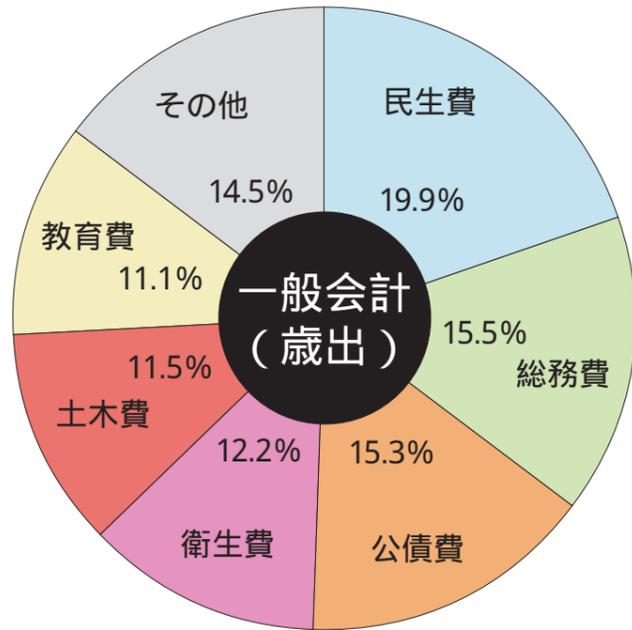
そのほか、市の事業に対する国や県からの補助金として、県支出金が21億3554万円(7・5%)、国庫支出金が13億8257万円(4・8%)の収入がありました。



歳入総額 286億7,677万円

歳出では、保育所の運営や福祉医療費などの民生費が54億2001万円で歳出総額の19・9%でした。地域振興基金積立金やケーブルテレビ施設整備費を含む総務費は、42億3252万円(15・5%)、ごみ処理やし尿処理の経費を含む衛生費は、33億4183万円(12・2%)、土木費31億3130万円(11・5%)、教育費30億1638万円(11・1%)となっています。

また借金の返済である公債費は、財政健全化の取り組みとして、公的資金補償金免除繰上償還を行い、41億6840万円と歳出総額の15・3%を占めました。



歳出総額 272億7,496万円

消防防災センター

事業費 = 794,702 千円
鉄筋コンクリート造 3階建
延べ面積 = 3,142.71 m²



透析センター

事業費 = 236,630 千円
人工透析 20床 (国保岩村診療所)



大井第二小学校大規模改修

事業費 = 211,062 千円
内装木質化・外壁塗装



ケーブルテレビ施設整備

事業費 = 438,585 千円
幹線工事実施区域 = 山岡町・串原など
設置件数 = 3,117 件



道路橋りょう新設改良

原前田線
(大井町・写真右)
事業費 = 70,125 千円
延長 = 134.9 m
飯田洞バイパス
(上矢作町・写真左)
事業費 = 107,916 千円
延長 = 961.2 m



【主な事業】

特別会計の決算状況

特別会計とは、特定の事業を行うため、設置している会計。その収入(歳入)は使い道が決まっています。一般会計とは分けて収支を明らかにするため、特別に経理をしています。市には10の特別会計があり、それぞれ別の会計で、国民健康保険、老人保健医療、介護保険(事業勘定と

	歳入	歳出	歳入歳出決算差引額
国民健康保険	51億 3,121万円	51億 0,221万円	2,900万円
老人保健医療	5億 4,796万円	5億 7,604万円	2,808万円
介護保険(事業勘定)	37億 6,699万円	36億 8,287万円	8,412万円
(サービス事業勘定)	4億 3,727万円	4億 2,732万円	995万円
簡易水道	15億 0,798万円	15億 0,095万円	703万円
農業集落排水	2億 7,304万円	2億 7,303万円	1万円
駐車場	6,519万円	6,326万円	193万円
公共下水道	17億 7,294万円	17億 6,871万円	423万円
遠山財産区	51万円	41万円	10万円
上財産区	560万円	457万円	103万円
後期高齢者医療	5億 4,232万円	5億 4,046万円	186万円
計	140億 5,101万円	139億 3,983万円	1億 1,118万円

貯金(基金)の状況

貯金は市民1人当たり約19万円。市の貯金の総額は108億1328万円で、昨年度と比べ2億7926万円の減額となりました。市民一人当たりの貯金が、19万3891円ある状況です。

一般会計に属する基金		78億 5,204万円	
財政調整基金	27億 7,789万円	地域振興基金	17億 6,672万円
地域福祉基金	9億 6,006万円	公共施設整備基金	6億 6,563万円
市民のまちづくり基金	5億 0,853万円	簡易水道経営安定化基金	3億 2,081万円
地域づくり基金	2億 8,738万円	シヤタ - 恵那関連基金	1億 0,682万円
国際交流振興基金	1億 0,001万円	ふるさと創生基金	8,871万円
その他	2億 6,948万円		
特別会計に属する基金		16億 4,612万円	
国民健康保険給付基金	8億 6,969万円	介護保険給付基金	3億 2,374万円
駐車場施設整備基金	1億 9,760万円	農業集落排水基金	8,601万円
下水道基金	7,349万円	その他	9,559万円
その他	9,559万円		
企業会計に属する基金		1億 0,029万円	
積立金(介護老人福祉施設)	9,519万円	その他	510万円
その他	510万円		
定額の資金を運用する基金		12億 1,483万円	
土地開発基金	9億 6,366万円	奨学資金貸与基金	2億 1,218万円
その他	3,899万円		

サービス事業勘定(簡易水道、農業集落排水、駐車場、公共下水道、財産区(遠山・上)、後期高齢者医療の事業を進めました。

企業会計の決算状況

企業会計とは、一般の会社と同じように、独自の収入でその経費を賄う独立採算を原則とする会計です。収益的収支は1年間の事業活動により得られる収益と費用を表したものです。資本的収支は1年間に支出した施設の経費と、その財源となる収入を収支で表したものです。

水道事業会計

事業概要
給水件数 10,786件
総配水量 4,120,171 m³
1日平均配水量 11,288 m³
1人1日平均使用量 320.03 l



収益的収支決算		資本的収支決算	
収入	8億 8,254万円	収入	4億 2,836万円
支出	8億 1,432万円	支出	7億 8,623万円

病院事業会計

市立恵那病院
年間外来患者数 67,284人
入院患者数 55,590人
国保上矢作病院
年間外来患者数 33,034人
入院患者数 19,305人



収益的収支決算		資本的収支決算	
収入	36億 2,362万円	収入	1億 1,983万円
支出	36億 0,851万円	支出	1億 6,471万円

介護老人保健施設事業会計

事業別利用者数
入所事業 31,772人
短期入所事業 2,058人
通所リハビリテーション 3,049人



収益的収支決算		資本的収支決算	
収入	4億 3,920万円	収入	1,519万円
支出	4億 4,449万円	支出	3,531万円

財政の健全度の状況

財政力が0.011ポイント増を示す指数です。この指数が高いほど、税金などの自己財源に余裕があるとされています。



昨年度の0.539から、0.550となり、0.011ポイント増が力が増しました。経常収支比率は、市の財政構造の弾力性を示す比率です。地方税や普通交付税など毎年経常的に収入される財源が、人件費や扶助費、公債費などの経常的に支出される経費に充てた割合。この指数が高いほど、財政構造が硬直化して、新しい事業に一般財源を充てるのが難しくなります。昨年度の89.1%から、90.4%となり、1.3ポイント上昇しました。

借金(市債)の状況

市民1人、約107万円の借金。一般会計、特別会計、企業会計の借金の総額は597億1,357万円で、昨年度と比べ15億6,631万円の減額となりました。借金を市民一人当たりで換算すると、107万0711円となります。(平成21年3月31日現在の人口55万700人)

市債の現在高		597億 1,357万円	
一般会計	374億 6,815万円	特別会計	180億 8,349万円
企業会計	41億 6,193万円		

を除外通常償還費の増加などにより、昨年度の13.9%から、0.3ポイント上昇し14.2%です。将来負担比率は一般会計が背負っている借金など(企業会計や特別会計を含む)が、一般会計の標準的な年間収入の何年分かを示すもの。本年度は100.7%です。資金不足比率は公営企業ことの資金不足額の事業規模に対する比率。公営企業ことに算出します。

指標名	恵那市の数値	早期健全化基準	財政再生基準
健全化判断比率	14.2	12.64	20.00
実質赤字比率	17.64	17.64	40.00
連結実質赤字比率	25.0	25.0	35.0
実質公債費比率	100.7	350.0	
将来負担比率			

実質赤字比率と連結実質赤字比率は黒字の場合「」で表します。

指標名	会計名	恵那市の数値	経営健全化基準
資金不足比率	水道事業会計	20.0	20.0
	病院事業会計	20.0	20.0
	介護老人保健施設事業会計	20.0	20.0
	国民健康保険診療所事業会計	20.0	20.0
	簡易水道事業特別会計	20.0	20.0
農業集落排水事業特別会計	20.0	20.0	
公共下水道事業特別会計	20.0	20.0	

資金不足がない場合「」で表します。

国民健康保険診療所事業会計

6診療所
(三郷、飯地、岩村、山岡、串原、上矢作歯科)
年間外来患者数 51,243人



収益的収支決算		資本的収支決算	
収入	5億 3,045万円	収入	2億 6,252万円
支出	5億 2,900万円	支出	2億 6,301万円

バランスシートの概要

資産は1人当たり約250万円
 バランスシートでは、平成21年3月31日現在で整備した建物や土地、基金など、どのく

また市民一人当たり換算すると、資産は250万3千円、負債が80万8千円、純資産が169万5千円となります。(平成21年3月31日現在の人口55770人)

らいたいの資産が市に蓄積されているか、また負債(将来負担するもの)と、純資産(今後返済の必要のないもの)が、どれくらいあるのかを表しています。これは企業会計という貸借対照表で、左側が資産、右側が負債と純資産となっています。

バランスシート

(平成21年3月31日現在)

資産の部	金額	負債の部	金額
公共資産 学校や道路の建設、土地購入などに使われたお金の総額 (うち未使用の資産)	1,252億85百万円 (12億65百万円)	固定負債 借入金である地方債(市債)など将来負担しなければならないもの	406億32百万円
投資など 関係団体への出資や公共施設整備ほかに蓄えているお金	99億82百万円	流動負債 翌年度に支払いや返済をするもの	44億28百万円
流動資産 現金や貯金、必要なときに現金化することができる積立金、市税などの未収金	43億24百万円	計	450億60百万円
合計	1,395億91百万円	純資産の部	金額
		国・県からの補助金	218億51百万円
		一般財源などの自主資金	726億80百万円
		計	945億31百万円
		合計	1,395億91百万円

行政コスト計算書の概要
 1人当たり約41万円掛かった行政コスト計算書は、企業会計でいわれる損益計算書に相当するものです。バランスシートが資産や負債の状況を表すのに対し、行政コスト計算書では、資産形成にしながらない行政サービスに要した費用や、そのサービスに対する受益者負担がどのほどあるかを表しています。

市の仕事には、高齢者や障がい者などに對する助成や支援費など、人的サービスや給付サービスのような資産形成につながらない行政サービスが、大きな比重を占めています。

平成20年度、市の行政サービスに掛かった費用は、237億62百万円。そのうち、使用料など受益者が負担した額の8億74百万円を除く純粋な行政コストは、228億88百万円となります。これを市民一人当たり換算すると、41万4千円のコストが掛かったこととなります。

行政コスト計算書 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

経常行政コスト	金額
人にかかるコスト 人件費、退職給与引当金など	56億28百万円
物にかかるコスト 電気料、修理など維持補修費、減価償却費など	90億54百万円
移転支的的なコスト 高齢者や児童などへの手当(扶助費)、団体への補助金、特別会計への繰出金など	76億61百万円
その他コスト 市債の利子、時効により納入されなかった税金(不能欠損金)など	14億19百万円
合計	237億62百万円
経常収益	金額
使用料、手数料	7億31百万円
分担金、負担金、寄付金	1億43百万円
合計	8億74百万円
(差し引き)純経常行政コスト	228億88百万円

純資産計算書の概要

資産の期末残高が約4億減少
 この純資産計算書は、バランスシートの純資産に計上されている各数値が、1年間でどのように増減したかを表しています。

また純粋な経常行政コストの22億88百万円は、地方税などの一般財源191億70百万円と、国や県からの補助金35億22百万円を加味しても、1億96百万円のコスト超過であることが、この計算書から分かります。

純資産変動計算書

項目	金額
期首純資産残高	949億40百万円
(純経常行政コスト)	228億88百万円
(一般財源)	191億70百万円
(補助金)	35億22百万円
(臨時損益など)	2億13百万円
期末純資産残高	945億31百万円

資金収支計算書の概要

歳計現金は20百万円の増額
 資金収支計算書は、1年間の資金の出入りを、性質の異なる3つの区分に分けて表したものです。

3つの区分は、人件費や物件費、社会保障給付など日常の行政活動に係る「経常的収支」、公共事業に係る「公共資産整備収支」、投資活動や借金返済に係る「投資・財務的収支」に分けられます。そして、どのよう

資金収支計算書

項目	金額
期首歳計現金残高	13億81百万円
資金増減額	20百万円
(経常的収支)	66億71百万円
(公共資産整備収支)	20億16百万円
(投資・財務的収支)	46億35百万円
期末歳計現金残高	14億01百万円

な活動に資金を必要として、どのように賄ったかを表しています。

歳計現金は、1年間で20百万円の増額です。

経常的な収支は、66億71百万円と収支差となつています。これに對して、公共資産整備に係る収支と投資・財務的に係る収支では、66億51百万円の赤字となつています。これらは経常的な収支、すなわち一般財源で賄われていることが分かります。

